

1 任用等について

(1) 職員数の状況と主な増減理由（各年度4月1日現在）

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成 29 年度	平成 30 年度		
一 般 行 政 部 門	議 会	11 人	11 人	0 人	
	総務企画	253 人 (14)	266 人 (20)	13 人 (6)	開府 500 年事業関係業務、地域公共交通網形成計画策定等に伴う増
	税 務	86 人 (3)	86 人 (3)	0 人 (0)	
	民 生	169 人 (1)	180 人 (3)	11 人 (2)	中核市移行準備、生活保護関係業務に伴う増
	衛 生	145 人 (12)	156 人 (14)	11 人 (2)	中核市移行に伴う山梨県派遣研修による増
	労 働	3 人	3 人	0 人	
	農林水産	47 人 (3)	46 人 (3)	△1 人 (0)	欠員不補充による減
	商 工	21 人 (0)	23 人 (0)	2 人 (0)	観光事業増加に伴う増
	土 木	149 人 (13)	159 人 (16)	10 人 (3)	欠員補充、空き家対策業務、小学校移転用地買収業務等に伴う増
	小 計	884 人 (46)	930 人 (59)	46 人 (13)	
特 別 行 政 部 門	教 育	172 人 (8)	159 人 (5)	△13 人 (△3)	学校給食調理委託、冬季国体関係業務終了による減
	小 計	172 人 (8)	159 人 (5)	△13 人 (△3)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	514 人 (1)	510 人 (3)	△4 人 (2)	欠員不補充による減
	水 道	98 人 (4)	102 人 (9)	4 人 (5)	欠員補充による増
	下 水 道	51 人 (3)	52 人 (5)	1 人 (2)	再任用職員勤務形態の変更による増
	そ の 他	84 人 (2)	82 人 (3)	△2 人 (1)	介護予防・日常生活支援総合事業等の組織統合による減
	小 計	747 人 (10)	746 人 (20)	△1 人 (10)	
合 計		1,803 人 (64)	1,835 人 (84)	32 人 (20)	

(注) 職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

() 内は短時間再任用職員数で内数。

(2) 年齢別職員数の状況（平成30年4月1日現在）

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	平均
一般行政職	0人	202人	169人	255人	258人	63人	42.5歳
医療職	0人	148人	162人	136人	75人	12人	37.7歳
技能労務職	0人	0人	7人	49人	56人	30人	51.8歳
教育職	0人	0人	10人	23人	26人	0人	47.2歳
企業職	0人	32人	22人	39人	46人	15人	43.9歳
合計 (構成比)	0人 (0.0%)	382人 (20.8%)	370人 (20.2%)	502人 (27.4%)	461人 (25.1%)	120人 (6.5%)	42.1歳

(3) 採用の状況（平成30年度）

ア 採用の状況

区分 職種	試験採用	選考採用	再任用		計
			常勤	短時間	
一般行政職	68人	5人	14人	62人	149人
医療職	30人	7人	2人	4人	43人
技能労務職	0人	0人	13人	17人	30人
教育職	0人	0人	0人	0人	0人
企業職	0人	0人	0人	0人	0人
合計 (構成比)	98人 (44.1%)	12人 (5.4%)	29人 (13.1%)	83人 (37.4%)	222人 (100.0%)

イ 競争試験の実施状況

(7) 実施日

	1次試験日	2次試験日	最終合格発表日
随時募集 (看護師 [助産師含む])	平成30年4月14日	—	平成30年4月24日
随時募集① (獣医師 [職務経験者])	平成30年4月14日	—	申込者なし
随時募集② (獣医師 [職務経験者])	平成30年6月10日	—	平成30年6月25日
随時募集 (土木職)	平成30年6月30日	—	平成30年7月9日
随時募集 (建築職)	平成30年6月30日	—	平成30年7月9日
随時募集 (保健師)	平成30年6月30日	—	平成30年7月9日
随時募集 (薬剤師)	平成30年6月30日	—	平成30年7月9日
随時募集 (社会福祉士 [職務経験者])	平成30年6月30日	—	平成30年7月9日
随時募集③ (獣医師 [職務経験者])	平成30年6月30日	—	平成30年7月9日
随時募集 (臨床工学技士)	平成30年6月30日	—	平成30年7月9日
定例採用試験	平成30年9月16日	平成30年10月20日 21日	平成30年11月9日
定例募集 (看護師)	平成30年9月16日	—	平成30年10月9日
民間企業等 職務経験者採用試験	平成30年10月14日	平成30年11月18日	平成30年12月7日
再募集① (土木職)	平成30年11月18日	—	平成30年12月7日
再募集② (土木職)	平成31年2月3日	—	平成31年2月22日
再募集 (建築職)	平成31年2月3日	—	平成31年2月22日
再募集 (電気職)	平成31年2月3日	—	平成31年2月22日
再募集 (林業職)	平成31年2月3日	—	申込者なし
再募集 (保健師)	平成31年2月3日	—	平成31年2月22日
再募集 (看護師)	平成31年2月3日	—	平成31年2月22日

(イ) 競争試験の実施状況

随時募集（看護師〔助産師含む〕）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	2人	3人	2人	66.7%	—	2人	1.0倍

随時募集②（獣医師〔職務経験者〕）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	若干名	1人	1人	100%	—	1人	1.0倍

随時募集（土木職）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	若干名	11人	11人	100%	—	7人	1.6倍

随時募集（建築職）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	4人	9人	9人	100%	—	3人	3.0倍

随時募集（保健師）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	1人	2人	2人	100%	—	1人	2.0倍

随時募集（薬剤師）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	1人	3人	3人	100%	—	1人	3.0倍

随時募集（社会福祉士〔職務経験者〕）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	1人	2人	2人	100%	—	1人	2.0倍

随時募集③（獣医師〔職務経験者〕）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	若干名	1人	1人	100%	—	1人	1.0倍

随時募集（臨床工学技士）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	1人	1人	1人	100%	—	1人	1.0倍

定例採用試験

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	41人	326人	258人	79.1%	90人	42人	6.1倍
医療職	11人	39人	35人	89.7%	21人	9人	3.9倍
技能労務職	0人	0人	0人	0%	0人	0人	0倍
教育職	0人	0人	0人	0%	0人	0人	0倍
企業職	0人	0人	0人	0%	0人	0人	0倍
合計	52人	365人	293人	80.3%	111人	51人	5.7倍

定例募集（看護師）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	10人程度	9人	9人	100%	—	7人	1.3倍

民間企業等職務経験者採用試験

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	若干名	18人	17人	94.4%	7人	3人	5.7倍

再募集①（土木職）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	2人	10人	5人	50%	—	1人	5.0倍

再募集②（土木職）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	3人	4人	3人	75%	—	1人	3.0倍

再募集（建築職）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	1人	3人	3人	100%	—	1人	3.0倍

再募集（電気職）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	1人	3人	3人	100%	—	1人	3.0倍

再募集（保健師）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	1人	7人	7人	100%	—	3人	2.3倍

再募集（看護師）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	3人程度	4人	4人	100%	—	4人	1.0倍

ウ 選考試験の実施状況

(7) 実施日

	1次試験日	2次試験日	最終合格発表日
任期付短時間勤務職員① （職務経験者）	平成30年9月22日	—	申込者なし
任期付短時間勤務職員② （職務経験者）	書類審査	平成31年2月3日	平成31年2月18日

(4) 選考試験の実施状況

任期付短時間勤務職員②（職務経験者）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	若干名	11人	11人	100%	7人	7人	1.0倍
医療職	2人	2人	2人	100%	2人	2人	1.0倍

(4) 退職等の状況（平成30年度）

職種 \ 区分	定年	勸奨	普通	その他	合計
一般行政職	30人	1人	10人	1人	42人
医療職	7人	0人	42人	0人	49人
技能労務職	7人	1人	0人	0人	8人
教育職	1人	0人	0人	0人	1人
企業職	5人	1人	0人	1人	7人
合計 (構成比)	50人 (46.7%)	3人 (2.8%)	52人 (48.6%)	2人 (1.9%)	107人 (100%)

(注) 「その他」には、死亡、任期満了などが含まれます。

(5) 昇任の状況（平成30年度）

職種 \ 区分	昇任				
	係長級	課長補佐級	課長級	室長級	部長級
一般行政職	22人	19人	23人	12人	7人
医療職	6人	1人	3人	0人	0人
教育職	0人	0人	0人	0人	0人
企業職	5人	4人	1人	0人	1人
合計 (構成比)	33人 (31.7%)	24人 (23.1%)	27人 (26.0%)	12人 (11.5%)	8人 (7.7%)

(6) 職員希望降任・降格制度（平成 30 年度）

職員希望降任・降格制度は、職員が病気その他の理由で役職の遂行に支障を来し、職員自らの意思によって降任・降格を申し出た場合に、これを尊重することで、降任・降格を希望する職員本人の健康の保持や意欲向上を図り、人事の停滞を排除するとともに組織を活性化させ、より効率的な人事行政を確立するために、平成 13 年に創設された制度です。

平成 30 年度の降任・降格者数 2 人（平成 29 年度 2 人）

(7) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標

計画最終年度である平成 32 年度までに想定される増減員の要因を分析する中で、中核市への移行を踏まえ、平成 27 年度実員 1,735 人に対し、39 人の増員を図るものとする。なお、本計画の検証及び見直しについては、社会情勢の著しい変化や人事制度等の大きな変更があった場合など必要に応じて内容等を修正する。

イ 定員適正化手法の概要

- ・社会情勢の変化を踏まえ、対応を図るべき行政需要の範囲、政策の内容を見直すとともに、新たな行政手法を導入するなど簡素・効率的な組織編制に努める。
- ・将来的な職員の年齢構成や部門別職員数等を十分検討し定員管理の徹底を図る。

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要（各年度4月1日現在）

区 分		平成 27 年度 計画前年	平成 28 年度 1 年目	平成 29 年度 2 年目	平成 30 年度 3 年目	平成 31 年度 4 年目	平成 32 年度 5 年目	27～32 年 計	(参考) 目標数値
一般行政	減 員		32 人	44 人	37 人	人	人	113 人	
	増 員		31 人	37 人	70 人	人	人	138 人	
	差 引		△1 人	△7 人	33 人	人	人	25 人	42 人
	職員数	846 人	845 人	838 人	871 人	人	人	871 人	888 人
特別行政	減 員		5 人	5 人	12 人	人	人	22 人	
	増 員		8 人	4 人	2 人	人	人	14 人	
	差 引		3 人	△1 人	△10 人	人	人	△8 人	△14 人
	職員数	162 人	165 人	164 人	154 人	人	人	154 人	148 人
公営企業 等 会 計	減 員		13 人	6 人	11 人	人	人	30 人	
	増 員		12 人	17 人	0 人	人	人	29 人	
	差 引		△1 人	11 人	△11 人	人	人	△1 人	11 人
	職員数	727 人	726 人	737 人	726 人	人	人	726 人	738 人
合 計	減 員		50 人	55 人	60 人	人	人	165 人	
	増 員		51 人	58 人	72 人	人	人	181 人	
	差 引		1 人	3 人	12 人	人	人	16 人	39 人
	職員数	1,735 人	1,736 人	1,739 人	1,751 人	人	人	1,751 人	1,774 人

(注) 計画期間は、平成 28 年～平成 32 年の 5 年間です。

(注) 職員数は、総務省の「定員管理調査」の基準による一般職に属する職員数で、
地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含みます。

(教育長は含み、臨時又は非常勤職員は除きます。)

エ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の内訳（各年度4月1日現在）

区 分		平成 27 年度 計画前年	平成 28 年度 1 年目	平成 29 年度 2 年目	平成 30 年度 3 年目	平成 31 年度 4 年目	平成 32 年度 5 年目	27～32 年 計	手法（事由） の 概 要
議 会	減 員		0 人	0 人	0 人	人	人	0 人	(減員理由)
	増 員		0 人	0 人	0 人	人	人	0 人	(増員理由)
	差 引		0 人	0 人	0 人	人	人	0 人	
	職員数	11 人	11 人	11 人	11 人	人	人	11 人	
総務企画	減 員		16 人	7 人	3 人	人	人	26 人	(減員理由) 退職不補充等
	増 員		16 人	19 人	10 人	人	人	45 人	(増員理由) 開府 500 年記念事業 の実施等
	差 引		0 人	12 人	7 人	人	人	19 人	
	職員数	227 人	227 人	239 人	246 人	人	人	246 人	
税 務	減 員		3 人	1 人	1 人	人	人	5 人	(減員理由) 統合により総務課の 廃止、退職不補充
	増 員		0 人	0 人	1 人	人	人	1 人	
	差 引		△3 人	△1 人	0 人	人	人	△4 人	(増員理由) 欠員補充
	職員数	87 人	84 人	83 人	83 人	人	人	83 人	
民 生	減 員		2 人	2 人	2 人	人	人	6 人	(減員理由) 業務見直し、退職不 補充等
	増 員		7 人	5 人	11 人	人	人	23 人	(増員理由) 子ども施策の拡充、 生活保護受給者の増 加等
	差 引		5 人	3 人	9 人	人	人	17 人	
	職員数	160 人	165 人	168 人	177 人	人	人	177 人	
衛 生	減 員		7 人	29 人	21 人	人	人	57 人	(減員理由) ごみ処理業務委託、 退職不補充等
	増 員		5 人	6 人	30 人	人	人	41 人	
	差 引		△2 人	△23 人	9 人	人	人	△16 人	(増員理由) 保健所開設準備等
	職員数	158 人	156 人	133 人	142 人	人	人	142 人	
労 働	減 員		0 人	0 人	0 人	人	人	0 人	(減員理由)
	増 員		0 人	0 人	0 人	人	人	0 人	(増員理由)
	差 引		0 人	0 人	0 人	人	人	0 人	
	職員数	3 人	3 人	3 人	3 人	人	人	3 人	
農林水産	減 員		1 人	1 人	7 人	人	人	9 人	(減員理由) 組織再編、欠員不補 充等
	増 員		0 人	5 人	6 人	人	人	11 人	
	差 引		△1 人	4 人	△1 人	人	人	2 人	(増員理由) 組織再編
	職員数	41 人	40 人	44 人	43 人	人	人	43 人	
商 工	減 員		0 人	0 人	0 人	人	人	0 人	(減員理由)
	増 員		3 人	0 人	2 人	人	人	5 人	(増員理由) 産業立地業務等
	差 引		3 人	0 人	2 人	人	人	5 人	
	職員数	18 人	21 人	21 人	23 人	人	人	23 人	
土 木	減 員		3 人	4 人	3 人	人	人	10 人	(減員理由) 欠員不補充等
	増 員		0 人	2 人	10 人	人	人	12 人	(増員理由) 欠員補充、用地交渉 業務、空き家対策業 務等
	差 引		△3 人	△2 人	7 人	人	人	2 人	
	職員数	141 人	138 人	136 人	143 人	人	人	143 人	